



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 ソニー株式会社
コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫
問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,809,908	5.8	69,814	96.7	68,377	50.6	26,808	757.3
26年3月期第1四半期	1,711,419	12.9	35,497	455.7	45,393	376.5	3,127	—

(注)四半期包括利益 27年3月期第1四半期 23,702百万円 (△62.6%) 26年3月期第1四半期 63,349百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	25.69	22.94
26年3月期第1四半期	3.09	2.68

(参考)持分法投資損益 27年3月期第1四半期 3,201百万円 26年3月期第1四半期 △425百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,166,121	2,791,967	2,260,999	14.9
26年3月期	15,333,720	2,783,141	2,258,137	14.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,800,000	0.4	140,000	428.4	130,000	405.0	△50,000	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	1,044,718,167 株	26年3月期	1,044,707,767 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,034,279 株	26年3月期	1,026,618 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,043,681,276 株	26年3月期1Q	1,010,915,521 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料12ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください、当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する説明	7
キャッシュ・フロー	7
(3) 2014年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結包括利益計算書	14
(4) 資本及び包括利益に関する補足情報	15
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	17
注記	25

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 14-072
2014年7月31日 午後3:00

2014年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2014年度第1四半期（2014年4月1日から6月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

経営成績

(1) 経営成績に関する説明

	2013年度第1四半期 億円	2014年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	17,114	18,099	+5.8
営業利益	355	698	+96.7
税引前利益	454	684	+50.6
当社株主に帰属する四半期純利益	31	268	+757.3
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	3.09円	25.69円	+731.4
-希薄化後	2.68円	22.94円	+756.0

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービスを（以下「G&NS」）分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれています。

また、2014年6月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、26ページをご参照ください。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2013年度第1四半期 円	2014年度第1四半期 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	98.7	102.2	3.4 (円安)
1ユーロ	128.9	140.1	8.0 (円安)

【連結業績概況】

売上高は、前年同期比5.8%増加の1兆8,099億円となりました。この増収は、主に、2013年11月に発売した「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）の貢献があったG&NS分野や映画製作における劇場興行収入が増加した映画分野の大幅な増収、ならびに為替の好影響によるものです。なお、主にPC事業収束にともない、その他分野の売上高は大幅に減少しました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の増加となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については9ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期に比べ343億円増加し、当四半期は698億円となりました。この増益は、主に、G&N S分野における大幅な損益改善によるものです。一方、MC分野の損益は、大幅に悪化しました。

当四半期の営業利益には、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却にともなう売却益148億円が、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれます。

なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ106億円増加し、153億円となりました。また、PC事業収束にともなう費用は183億円（うち、構造改革費用は108億円）、液晶テレビなどの減損24億円が当四半期に計上されました（PC事業収束にともなう費用の詳細については、7ページをご参照ください）。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の4億円の損失に対し、当四半期は32億円の利益となりました。この損益改善は、主に、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益が、前年同期の損失に対し、当四半期は利益を計上したことによるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の99億円の収益に対し、当四半期は、14億円の費用となりました。これは、投資有価証券売却益が増加しましたが、主に、前年同期は為替差益（純額）を計上したのに対し、当四半期は為替差損（純額）を計上したこと、ならびに、その他の営業外収益の減少によるものです。なお、当四半期の投資有価証券売却益には、2014年4月に売却した㈱スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却益48億円が含まれます。

税引前利益は、前年同期に比べ230億円増加し、684億円となりました。

法人税等は、当四半期において260億円を計上し、実効税率は38.1%となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ237億円増加し、268億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,855	3,143	+10.1
営業利益（損失）	126	△27	-

MC分野の売上高は、主に為替の好影響により前年同期比10.1%増加し、3,143億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。なお、スマートフォンは、販売台数が減少しましたが、為替の好影響などにより前年同期に比べ増収となりました。

営業損益は、前年同期の126億円の利益に対し、当四半期は27億円の損失となりました。この損益悪化は、過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が前年同期に計上されていたこと、ならびに販路拡大や製品ラインアップ拡充のためのマーケティング費用及び研究開発費の増加などによるものです。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>2014年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,316	2,575	+95.7
営業利益 (損失)	△164	43	-

G&NS分野の売上高は、前年同期比95.7%増加し、2,575億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、86%の増収）。この増収は、主に、2013年11月に発売したPS4™のハードウェアの貢献、ならびにPS4™導入にともなうネットワークサービス収入の大幅な増加によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比101%増加しました。

営業損益は、前年同期の164億円の損失に対し、当四半期は43億円の利益となりました。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のソフトウェアの減収の影響がありましたが、主に前述の増収の影響により、分野全体で大幅に損益が改善しました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>2014年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,809	1,646	△9.0
営業利益	91	174	+91.4

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

IP&S分野の売上高は、前年同期比9.0%減少し、1,646億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%減収）。この減収は、主に、市場縮小の影響によるコンパクトデジタルカメラの大幅な販売台数の減少によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ83億円増加し、174億円となりました。当四半期において、前述の減収の影響がありましたが、主に、販売費及び一般管理費の削減により分野全体で増益となりました。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>2014年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,752	2,857	+3.8
営業利益	34	77	+127.5

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比3.8%増加し、2,857億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。当四半期において、市場縮小や競争激化の影響によりブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー及び家庭用オーディオの売上高が減少しましたが、主に欧州及びアジア・太平洋地域において液晶テレビの販売台数が大幅に増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ43億円増加し、77億円となりました。この増益は、主に、前述の増収の影響によるものです。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比 10.5%増加の 2,050 億円となりました。営業利益*は、主に増収の影響により、前年同期に比べ 27 億円増加し、79 億円となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業利益には含まれていません。

デバイス分野

	2013年度第1四半期 億円	2014年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高	1,904	1,841	△3.3
営業利益	108	125	+15.6

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にとまない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比 3.3%減少し、1,841 億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。この減少は、主に PS3®向けシステム LSI の減収などによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比 0.6%減少しました。

営業利益は、前年同期比 17 億円増加し、125 億円となりました。当四半期において、カメラモジュール生産の立ち上げ費用が増加しましたが、主に、為替の好影響及び電池事業の収益改善により、分野全体で増益となりました。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2014年6月末の棚卸資産合計は、前年同期末比80億円（1.2%）減少の6,814億円となりました。2014年3月末比では618億円（10.0%）の増加となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。2014年4月1日付の組織変更にとまない、2013年6月末及び2014年3月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、2ページをご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2013年度第1四半期 億円	2014年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高	1,589	1,948	+22.6
営業利益	37	78	+109.3

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、主に映画製作の大幅な増収により、前年同期比22.6%増加し1,948億円となりました(米ドルベースでは18%の増収)。映画製作の増収は、主に、全世界で好調だった「アメーザン・スパイダーマン2」及び「22 Jump Street」などにより、劇場興行収入が増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期に比べ41億円増加し、78億円となりました。前年同期には「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った影響があったことに加え、前述の映画製作の増収の影響などにより、分野全体で増益となりました。なお、前年同期の営業利益には、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益106百万米ドル(103億円)が含まれます。

音楽分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,120	1,169	+4.4
営業利益	108	114	+5.7

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment(以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC(以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比4.4%増加し、1,169億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収)。前年同期の為替レートを適用した場合、音楽制作は減収となりましたが、主に、音楽出版及び映像メディア・プラットフォームは増収となり、分野全体で増収となりました。音楽出版の増収は、米国外の地域での売上が増加したことなどによるものです。音楽制作の減収は、前年同期に多くのヒット作品があったことに加え、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響などによるものです。当四半期にヒットした作品には、マイケル・ジャクソンの「エスケイプ」、ファレル・ウィリアムスの「GIRL」、ジョン・レジェンドの「ラブ・イン・ザ・フューチャー」などがあります。

営業利益は、ほぼ前年同期並みの114億円となりました。これは、持分法投資利益が減少しましたが、主に、音楽制作におけるコスト削減によるものです。

金融分野

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,514	2,470	△1.8
営業利益	451	438	△3.0

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、26ページをご参照ください。

金融ビジネス収入は、当四半期の日本の株式相場の上昇幅が前年同期を下回ったことなどにともない、ソニー生命の特別勘定における運用損益が悪化したことにより、前年同期比1.8%減少し、2,470億円となり

ました。ソニー生命の収入は、前年同期比2.2%減少し、2,168億円となりました。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ13億円減少し、438億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前述の特別勘定における運用損益の悪化にともない変額保険等にかかる繰延保険契約費償却額が増加したことなどから、前年同期に比べ23億円減少し、372億円となりました。

その他

	2013年度第1四半期	2014年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,945	1,288	△33.8
営業損失	△169	△184	-

その他分野には、PC事業が含まれます。一部の組織変更にともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

その他分野の売上高は、前年同期比33.8%減少し、1,288億円となりました。（前年同期の為替レートを適用した場合、39%の減収）。この減収は、主にPC事業収束にともなうPCの販売台数の大幅な減少によるものです。

営業損失は、前年同期に比べ15億円拡大し、184億円となりました。この損失拡大は、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の損益改善があった一方、主に、PC事業収束にともなう費用計上によるものです。PC事業収束にともなう費用及びPC事業の営業損失合計は以下のとおりです。

2014年度第1四半期	その他	全社（共通）及び セグメント間取引消去	連結	前年同期比 増減額
	億円	億円	億円	億円
(I) 仕入先保有の部品等に対する補償費用	50	-	50	+50
(II) 早期退職費用など	36	22	58	+58
(ア) 構造改革費用（I、IIの合計）	86	22	108	+108
(イ) アフターサービス費用など	75	-	75	+75
PC事業収束にともなう費用（ア、イの合計）	161	22	183	+183
PC事業収束にともなう費用を除く営業損失	△24		△24	+24
PC事業の営業損失合計	△185	△22	△207	△159

* * * * *

(2) 財政状態に関する説明

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、16、24ページをご参照ください。

なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、26ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,330億円の支払超過に対し、当四半期は662億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、275億円の支出超過となり、前年同期比1,666億円（85.8%）の支出の減少となりました。この支出の減少は、前年同期に比べ、非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び

無形固定資産の償却費、その他の営業損益、繰延税額、ならびに持分法による投資利益)を加味した後の当期純損益が改善したこと、棚卸資産の増加額が縮小したこと、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金の増加額が縮小したことなどのキャッシュ・フローを改善させる要因によるものです。一方、前年同期に比べ、支払手形及び買掛金の増加額が減少するなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では1,016億円の受取超過となり、前年同期比337億円(49.6%)の受取の増加となりました。この増加はソニー生命における解約・返戻金等の支払減少や業容拡大に伴う保険料収入等の増加に加えて、ソニー銀行の子会社である㈱スマートリンクネットワークにおける売掛金の増加額が縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比830億円(199.3%)増加し、1,247億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では2億円の受取超過となり、前年同期比370億円(99.6%)の受取の減少となりました。この減少は主に、前年同期において、機械装置に関して実施したセール・アンド・リースバック取引があったことによるものです。当四半期の固定資産やビジネスの売却には、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却ならびに㈱スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却が含まれます。

金融分野では1,249億円の支出超過となり、前年同期比460億円(58.4%)の支出の増加となりました。これは主に、ソニー銀行における投資有価証券の売却にとまなう収入が前年同期に比べて減少したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支出超過の合計^{*1}は、前年同期比1,296億円(82.6%)減少し、273億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期の1,220億円の受取超過に対し、当四半期は2,914億円の支出超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の942億円の受取超過に対し、当四半期は2,537億円の支出超過となりました。これは主に、前年同期に個人向け普通社債の発行を行ったこと、当四半期に普通社債の償還及びシンジケートローンの返済を行ったことなどによるものです。

金融分野では前年同期の210億円の受取超過に対し、当四半期は455億円の支出超過となりました。これは主に、ソニー銀行における顧客預り金の減少幅が前年同期に比べて拡大したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2014年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,874億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2014年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年6月末に比べ737億円(12.5%)減少し、5,159億円となりました。2014年3月末比では2,903億円(36.0%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,294億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2014年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年6月末に比べ401億円(18.9%)減少し、1,715億円となりました。2014年3月末比では688億円(28.6%)の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は24ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	6月30日に終了した 3ヵ月間	
	2013年度	2014年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た（に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,330	662
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△417	△1,247
	△1,747	△585
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	679	1,016
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△788	△1,249
消去*2	69	79
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△1,569	△273

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

* * * * *

(3) 2014年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年5月14日に発表した2014年度通期の連結業績の見通しについては、以下のとおり、変更はありません。

	7月時点の見通し	前年度	前年度比増減
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	78,000	77,673	+0.4
営業利益	1,400	265	+428.4
税引前利益	1,300	257	+405.0
当社株主に帰属する当期純損失	△500	△1,284	-

第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル103円前後、1ユーロ137円前後（5月時点における2014年度の前提為替レート：1米ドル103円前後、1ユーロ137円前後）

主にMC分野で売上高の見通しを下方修正しますが、5月時点で全社（共通）及びセグメント間取引消去で売上高下方修正のリスクを見込んでいたため、当年度の通期連結売上高は5月時点の見通しから変更ありません。

PC事業収束や事業構造の変革などにもなる費用は、5月時点の想定から変更なくグループ全体で約1,350億円を見込んでおり（前年度実績は1,774億円）、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。なお、このうち構造改革費用は約800億円（前年度実績は806億円）を見込んでいます。

2014年5月14日に発表した2014年通期の各分野の詳細について、以下のとおり修正します。

	7月時点の 見通し	5月時点の 見通し	前年度	5月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円	%	%
MC					
売上高及び営業収入	13,600	15,300	11,918	△11.1	+14.1
営業利益	0	260	126	-	-
G&NS					
売上高及び営業収入	12,400	12,200	10,439	+1.6	+18.8
営業利益（損失）	250	200	△188	+25.0	-
IP&S					
売上高及び営業収入	7,000	7,100	7,412	△1.4	△5.6
営業利益	380	380	263	-	+44.3
HE&S					
売上高及び営業収入	12,300	12,600	11,686	△2.4	+5.3
営業利益（損失）	100	100	△255	-	-
デバイス					
売上高及び営業収入	8,700	8,700	7,730	-	+12.6
営業利益（損失）	510	310	△124	+64.5	-
映画					
売上高及び営業収入	8,800	8,800	8,296	-	+6.1
営業利益	650	650	516	-	+25.9
音楽					
売上高及び営業収入	5,000	5,000	5,033	-	△0.7
営業利益	480	480	502	-	△4.4
金融					
金融ビジネス収入	10,000	10,000	9,938	-	+0.6
営業利益	1,640	1,640	1,703	-	△3.7
その他/全社（共通）及び セグメント間取引消去					
営業損失	△2,610	△2,620	△2,278	-	-
連結					
売上高	78,000	78,000	77,673	-	+0.4
営業利益	1,400	1,400	265	-	+428.4

MC分野

新興国などで大幅な成長を期待していた普及価格帯のスマートフォンの販売台数が想定を下回る見込みであることなどにより、売上高は5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、マーケティング費用や研究開発費の削減を進めるものの、前述の減収による減益要因などにより、5月時点の見通しを下回る見込みです。

MC分野における当四半期の業績や通期見通しの下方修正をもたらした前述の要因は、いくつかの地域における競争の激化とともに、今後も継続的にMC分野の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況を踏まえ、ソニーは7月にMC分野の中期計画の見直しに着手いたしました。この見直しは現在行わ

れておりますが、MC分野の中期計画や戦略の変更があった場合に財務その他の観点で生じうる事象を、MC分野の業績とともに、引き続き評価してまいります。なお、前述の状況は、営業権を含むMC分野におけるさまざまな資産の減損につながる可能性があります。

G&NS分野

PS4™の好調などにより、売上高は5月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主に、PS4™ハードウェアのコスト削減により、5月時点の見通しを上回る見込みです。

I P & S 分野

新興国における売上が想定を下回る見込みであることなどから、売上高は5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、前述の減収の影響がありますが、コスト削減などにより、5月時点の見通しから変更ありません。

HE & S 分野

主に液晶テレビの販売台数が想定を下回る見込みであることなどにより、売上高は5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、前述の減収の影響がありますが、コスト削減などにより、5月時点の見通しから変更ありません。

デバイス分野

イメージセンサーの売上高が想定を大幅に上回る見込みですが、電源事業がその他分野へ移管されたことにより、分野全体の売上高は5月時点の見通しから変更ありません。営業利益は、イメージセンサーの増収の影響により、5月時点の見通しを上回る見込みです。

映画分野、音楽分野ならびに金融分野については、5月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費及び償却費ならびに研究開発費の通期見通しについて、2014年5月14日に発表した見通しから以下のとおり変更します。

	7月時点の 見通し	5月時点の 見通し	前年度	5月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円	%	%
設備投資額（有形固定資産の増加額）	1,950	1,800	1,646	+8.3	+18.5
減価償却費及び償却費*	3,650	3,700	3,767	△1.4	△3.1
（内、有形固定資産の減価償却費）	1,750	1,800	1,958	△2.8	△10.6
研究開発費	4,850	4,850	4,660	-	+4.1

* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

* * * * *

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/14q1_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	687,405	△359,061
	有価証券	832,566	858,964	26,398
	受取手形及び売掛金	946,553	963,736	17,183
	貸倒及び返品引当金	△75,513	△65,734	9,779
	棚卸資産	733,943	792,027	58,084
	未収入金	224,630	235,470	10,840
	繰延税金	53,068	45,489	△7,579
	前払費用及びその他の流動資産	443,173	457,670	14,497
	流動資産合計	4,204,886	3,975,027	△229,859
	繰延映画製作費	275,799	264,440	△11,359
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	181,263	182,271	1,008
	投資有価証券その他	7,737,748	7,850,517	112,769
	投資及び貸付金合計	7,919,011	8,032,788	113,777
	有形固定資産			
	土地	125,890	125,386	△504
	建物及び構築物	674,841	674,749	△92
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,705,774	1,693,853	△11,921
	建設仮勘定	39,771	38,160	△1,611
	取得原価合計	2,546,276	2,532,148	△14,128
控除－減価償却累計額	1,796,266	1,790,302	△5,964	
有形固定資産合計	750,010	741,846	△8,164	
その他の資産				
無形固定資産	675,663	654,575	△21,088	
営業権	691,803	682,952	△8,851	
繰延保険契約費	497,772	503,156	5,384	
繰延税金	105,442	107,652	2,210	
その他	213,334	203,685	△9,649	
その他の資産合計	2,184,014	2,152,020	△31,994	
合 計	15,333,720	15,166,121	△167,599	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	111,836	92,416	△19,420
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	265,918	116,470	△149,448
	支払手形及び買掛金	712,829	757,901	45,072
	未払金・未払費用	1,175,413	1,098,690	△76,723
	未払法人税及びその他の未払税金	81,842	89,705	7,863
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,829,708	△60,315
	その他	545,753	546,240	487
	流動負債合計	4,783,614	4,531,130	△252,484
	長期借入債務	916,648	854,259	△62,389
	未払退職・年金費用	284,963	280,338	△4,625
	繰延税金	410,896	423,633	12,737
	保険契約債務その他	3,824,572	3,903,227	78,655
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,075,157	51,685
	その他	302,299	302,281	△18
	負債合計	12,546,464	12,370,025	△176,439
	償還可能非支配持分	4,115	4,129	14
当社株主に帰属する資本				
資本金	646,654	646,663	9	
資本剰余金	1,127,090	1,124,985	△2,105	
利益剰余金	940,262	967,066	26,804	
累積その他の包括利益	△451,585	△473,418	△21,833	
自己株式	△4,284	△4,297	△13	
当社株主に帰属する資本合計	2,258,137	2,260,999	2,862	
非支配持分	525,004	530,968	5,964	
資本合計	2,783,141	2,791,967	8,826	
合 計	15,333,720	15,166,121	△167,599	

(2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,438,936	1,539,806	
金融ビジネス収入	250,170	245,750	
営業収入	22,313	24,352	
売上高及び営業収入合計	1,711,419	1,809,908	+5.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,098,880	1,150,839	
販売費及び一般管理費	384,993	410,447	
金融ビジネス費用	204,297	201,678	
その他の営業損(益)(純額)	△12,673	△19,669	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	1,675,497	1,743,295	+4.0
持分法による投資利益(損失)	△425	3,201	-
営業利益	35,497	69,814	+96.7
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,887	3,415	
投資有価証券売却益(純額)	500	5,200	
為替差益(純額)	6,191	-	
その他	8,462	617	
その他の収益合計	19,040	9,232	△51.5
その他の費用			
支払利息	6,956	6,412	
為替差損(純額)	-	1,976	
その他	2,188	2,281	
その他の費用合計	9,144	10,669	+16.7
税引前利益	45,393	68,377	+50.6
法人税等	26,468	26,046	
四半期純利益	18,925	42,331	+123.7
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	15,798	15,523	
当社株主に帰属する四半期純利益	3,127	26,808	+757.3

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	3.09	25.69	+731.4
— 希薄化後	2.68	22.94	+756.0

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減 率
四半期純利益	18,925	42,331	+123.7
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△14,894	1,875	
未実現デリバティブ評価益	193	-	
年金債務調整額	△3,247	336	
外貨換算調整額	62,372	△20,840	
四半期包括利益	63,349	23,702	△62.6
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	6,210	18,727	
当社株主に帰属する四半期包括利益	57,139	4,975	△91.3

(4) 資本及び包括利益に関する補足情報

2013年度第1四半期連結累計期間(2013年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末(2013年3月31日)	2,192,262	479,742	2,672,004
新株予約権の行使	12		12
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換	20		20
株式にもとづく報酬	372		372
四半期包括利益			
四半期純利益	3,127	15,798	18,925
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△4,948	△9,946	△14,894
未実現デリバティブ評価益	193		193
年金債務調整額	△3,250	3	△3,247
外貨換算調整額	62,017	355	62,372
四半期包括利益合計	57,139	6,210	63,349
配当金		△6,046	△6,046
非支配持分株主との取引及びその他	3	402	405
2013年度第1四半期連結会計期間末(2013年6月30日)	2,249,808	480,308	2,730,116

2014年度第1四半期連結累計期間(2014年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末(2014年3月31日)	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	19		19
株式にもとづく報酬	377		377
四半期包括利益			
四半期純利益	26,808	15,523	42,331
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△498	2,373	1,875
年金債務調整額	366	△30	336
外貨換算調整額	△21,701	861	△20,840
四半期包括利益合計	4,975	18,727	23,702
配当金		△8,712	△8,712
非支配持分株主との取引及びその他	△2,509	△4,051	△6,560
2014年度第1四半期連結会計期間末(2014年6月30日)	2,260,999	530,968	2,791,967

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	18,925	42,331
2 営業活動から得た又は使用した(△)		
現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	92,929	84,298
(2) 繰延映画製作費の償却費	56,324	70,892
(3) 株価連動型報奨費用	374	376
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△1,702	△3,433
(5) その他の営業損(益)(純額)	△12,673	△19,669
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△460	△5,198
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△21,569	△10,287
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	266	△1,196
(9) 繰延税額	△4,381	4,888
(10) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	648	△2,046
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△51,916	△38,005
棚卸資産の増加	△113,680	△65,977
繰延映画製作費の増加	△79,056	△63,690
支払手形及び買掛金の増加	162,054	51,364
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△19,744	△1,776
保険契約債務その他の増加	108,162	101,663
繰延保険契約費の増加	△20,049	△18,526
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△10,814	△8,143
その他の流動資産の増加	△106,791	△19,940
その他の流動負債の減少	△108,160	△43,164
(12) その他	△21,650	11,480
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△132,963	66,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△62,926	△51,490
2 固定資産の売却	84,658	26,014
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△244,629	△224,724
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△1,858	△4,481
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	167,185	101,317
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	2,339	26,092
7 その他	13,567	2,575
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△41,664	△124,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	161,007	8,999
2 長期借入の返済	△33,304	△219,689
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	14,894	△19,015
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	18,266	△32,462
5 配当金の支払	△12,679	△13,100
6 その他	△26,189	△16,087
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	121,995	△291,354
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	27,462	△9,252
現金・預金及び現金同等物純減少額	△25,170	△359,061
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	801,191	687,405

(6) 四半期連結財務諸表に関する注意事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	285,457 9 285,466	314,310 8 314,318	+10.1 +10.1
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	115,094 16,493 131,587	231,368 26,162 257,530	+101.0 +95.7
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	179,825 1,063 180,888	164,136 464 164,600	△8.7 △9.0
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	274,114 1,062 275,176	285,053 695 285,748	+4.0 +3.8
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	145,677 44,699 190,376	144,738 39,350 184,088	△0.6 △3.3
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	158,802 113 158,915	194,666 104 194,770	+22.6 +22.6
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	109,175 2,784 111,959	113,476 3,387 116,863	+3.9 +4.4
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	250,170 1,235 251,405	245,750 1,217 246,967	△1.8 △1.8
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	177,684 16,800 194,484	104,632 24,140 128,772	△41.1 △33.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△68,837	△83,748	-
連結	1,711,419	1,809,908	+5.8

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	12,566	△2,740	-
ゲーム&ネットワークサービス	△16,370	4,319	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,097	17,409	+91.4
ホームエンタテインメント&サウンド	3,367	7,661	+127.5
デバイス	10,845	12,536	+15.6
映画	3,742	7,831	+109.3
音楽	10,771	11,386	+5.7
金融	45,109	43,772	△3.0
その他	△16,921	△18,432	-
小計	62,206	83,742	+34.6
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△26,709	△13,928	-
連結	35,497	69,814	+96.7

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまひ、上記2013年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第1四半期連結累計期間及び2014年度第1四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ5,207百万円及び7,916百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	285,457	314,310	+10.1
ゲーム&ネットワークサービス	115,094	231,368	+101.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	114,420	106,135	△7.2
プロフェッショナル・ソリューション	61,464	55,716	△9.4
その他	3,941	2,285	△42.0
合計	179,825	164,136	△8.7
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	185,579	204,989	+10.5
オーディオ・ビデオ	87,381	79,420	△9.1
その他	1,154	644	△44.2
合計	274,114	285,053	+4.0
デバイス			
半導体	85,257	85,028	△0.3
コンポーネント	59,896	59,465	△0.7
その他	524	245	△53.2
合計	145,677	144,738	△0.6
映画			
映画製作	71,234	104,626	+46.9
テレビ番組制作	40,030	42,362	+5.8
メディアネットワーク	47,538	47,678	+0.3
合計	158,802	194,666	+22.6
音楽			
音楽制作	80,674	79,395	△1.6
音楽出版	12,581	16,288	+29.5
映像メディア・プラットフォーム	15,920	17,793	+11.8
合計	109,175	113,476	+3.9
金融	250,170	245,750	△1.8
その他	177,684	104,632	△41.1
全社(共通)	15,421	11,779	+23.6
連結	1,711,419	1,809,908	+5.8

(注) 上記の表は、17ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまない、上記2013年度の実績を組替再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

【その他の事項】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	5,419	6,444	+18.9
ゲーム&ネットワークサービス	3,646	4,000	+9.7
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,850	6,967	△29.3
ホームエンタテインメント&サウンド	6,608	6,105	△7.6
デバイス	25,689	21,014	△18.2
映画	4,347	4,565	+5.0
音楽	3,590	3,347	△6.8
金融 (繰延保険契約費を含む)	13,957	15,619	+11.9
その他	7,183	3,466	△51.7
計	80,289	71,527	△10.9
全社 (共通)	12,640	12,771	+1.0
連結	92,929	84,298	△9.3

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2013年度第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	755	-	755
ゲーム&ネットワークサービス	1	-	1
イメージング・プロダクツ&ソリューション	729	-	729
ホームエンタテインメント&サウンド	160	19	179
デバイス	1,376	-	1,376
映画	415	-	415
音楽	26	-	26
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	939	234	1,173
連結	4,401	253	4,654

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	13	-	13
ゲーム&ネットワークサービス	64	-	64
イメージング・プロダクツ&ソリューション	128	-	128
ホームエンタテインメント&サウンド	540	-	540
デバイス	542	-	542
映画	-	-	-
音楽	25	-	25
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	13,281	669	13,950
連結	14,593	669	15,262

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	531,750	31.1	511,379	28.3	△3.8
米国	252,542	14.7	305,286	16.9	+20.9
欧州	328,204	19.2	392,196	21.7	+19.5
中国	123,231	7.2	133,041	7.4	+8.0
アジア・太平洋地域	257,410	15.0	244,873	13.5	△4.9
その他地域	218,282	12.8	223,133	12.2	+2.2
合計	1,711,419	100.0	1,809,908	100.0	+5.8

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	240,332	171,530
	有価証券	828,944	855,776
	その他	147,241	161,154
	流動資産合計	1,216,517	1,188,460
	投資及び貸付金	7,567,242	7,696,138
	有形固定資産	17,057	17,185
	その他の資産		
	繰延保険契約費	497,772	503,156
	その他	49,328	47,755
その他の資産合計	547,100	550,911	
合 計	9,347,916	9,452,694	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,148	6,233
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,829,708
	その他	175,499	181,134
	流動負債合計	2,071,670	2,017,075
	長期借入債務	44,678	44,583
	保険契約債務その他	3,824,572	3,903,227
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,075,157
	その他	302,521	308,841
	負 債 合 計	8,266,913	8,348,883
金融分野の株主に帰属する資本	1,079,740	1,102,532	
非支配持分	1,263	1,279	
資 本 合 計	1,081,003	1,103,811	
合 計	9,347,916	9,452,694	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	806,134	515,875
	有価証券	3,622	3,188
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	864,178	892,158
	その他	1,316,653	1,377,429
	流動資産合計	2,990,587	2,788,650
	繰延映画製作費	275,799	264,440
	投資及び貸付金	381,076	365,578
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	732,953	724,661
	その他の資産	1,640,385	1,604,582
合 計	6,132,276	5,859,387	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	371,606	202,653
	支払手形及び買掛金	712,829	757,901
	その他	1,629,728	1,555,587
	流動負債合計	2,714,163	2,516,141
	長期借入債務	875,440	813,148
	未払退職・年金費用	262,558	257,500
	その他	462,386	468,837
	負債合計	4,314,547	4,055,626
	償還可能非支配持分	4,115	4,129
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,722,743	1,711,931
非支配持分	90,871	87,701	
資 本 合 計	1,813,614	1,799,632	
合 計	6,132,276	5,859,387	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	687,405
	有価証券	832,566	858,964
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	871,040	898,002
	その他	1,454,814	1,530,656
	流動資産合計	4,204,886	3,975,027
	繰延映画製作費	275,799	264,440
	投資及び貸付金	7,919,011	8,032,788
	有形固定資産	750,010	741,846
	その他の資産		
	繰延保険契約費	497,772	503,156
その他	1,686,242	1,648,864	
その他の資産合計	2,184,014	2,152,020	
合 計	15,333,720	15,166,121	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	377,754	208,886
	支払手形及び買掛金	712,829	757,901
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,829,708
	その他	1,803,008	1,734,635
	流動負債合計	4,783,614	4,531,130
	長期借入債務	916,648	854,259
	未払退職・年金費用	284,963	280,338
	保険契約債務その他	3,824,572	3,903,227
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,075,157
	その他	713,195	725,914
負債合計	12,546,464	12,370,025	
償還可能非支配持分	4,115	4,129	
当社株主に帰属する資本	2,258,137	2,260,999	
非支配持分	525,004	530,968	
資 本 合 計	2,783,141	2,791,967	
合 計	15,333,720	15,166,121	

要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	251,405	246,967	△1.8
金融ビジネス費用	205,549	202,917	△1.3
持分法による投資損失	△747	△278	-
営業利益	45,109	43,772	△3.0
その他収益(費用)純額	57	-	-
税引前利益	45,166	43,772	△3.1
法人税等その他	14,905	13,851	△7.1
金融分野の四半期純利益	30,261	29,921	△1.1

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,461,554	1,565,285	+7.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,471,969	1,542,723	+4.8
持分法による投資利益	322	3,479	+980.4
営業利益(損失)	△10,093	26,041	-
その他収益(費用)純額	16,845	6,393	△62.0
税引前利益	6,752	32,434	+380.4
法人税等その他	15,256	15,748	+3.2
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	△8,504	16,686	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	250,170	245,750	△1.8
純売上高及び営業収入	1,461,249	1,564,158	+7.0
	1,711,419	1,809,908	+5.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,675,497	1,743,295	+4.0
持分法による投資利益(損失)	△425	3,201	-
営業利益	35,497	69,814	+96.7
その他収益(費用)純額	9,896	△1,437	-
税引前利益	45,393	68,377	+50.6
法人税等その他	42,266	41,569	△1.6
当社株主に帰属する四半期純利益	3,127	26,808	+757.3

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	67,904	101,582
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△78,826	△124,862
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	20,984	△45,522
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	10,062	△68,802
現金・預金及び現金同等物期首残高	201,550	240,332
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	211,612	171,530

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△194,069	△27,510
投資活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	37,162	165
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	94,213	△253,662
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	27,462	△9,252
現金・預金及び現金同等物純減少額	△35,232	△290,259
現金・預金及び現金同等物期首残高	624,811	806,134
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	589,579	515,875

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△132,963	66,242
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△41,664	△124,697
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	121,995	△291,354
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	27,462	△9,252
現金・預金及び現金同等物純減少額	△25,170	△359,061
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	801,191	687,405

(注記)

- 2014年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,271社、持分法適用会社は101社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,010,916	1,043,681
希薄化後	1,167,836	1,168,516

2013年度及び2014年度第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は主に2012年11月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務

2013年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、連帯債務を負う各報告企業に対し、報告日現在で確定している連帯債務の総額のうちのそれぞれの部分を、共同債務者の間で支払うことに合意した額に加え他の共同債務者の代わりに支払うことを見込む額として測定することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理

2013年3月、FASBは特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部又は全部を売却する場合、子会社又は外国企業内に存在するビジネスにかかる純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは、外国企業を段階的に取得する場合に累積外貨換算調整額を損益認識する際に適用される規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。この新規会計基準により、企業は、外国企業を段階的に取得する場合に、持分法適用会社にかかる累積外貨換算調整額を損益として認識します。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示

2013年7月、FASBは繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、特定の要件を満たした場合に、未認識税務ベネフィットを、繰越欠損金、類似の税務欠損金又は繰越税額控除にかかる繰延税金資産から控除して表示することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

- ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にとまない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、G&NS分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれることになりました。また、2014年6月1日付の組織変更にとまない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、18ページをご参照ください。以上のセグメント変更にとまない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。
- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

6. 2013年度第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2014年度第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。この組替再表示には、2014年3月31日からの社内利用ソフトウェアに関連する表示及び開示の変更を含みます。この変更にともない、社内利用ソフトウェアの償却費を連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動のその他から有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)へ組み替えました。セグメント情報の減価償却費及び償却費についても組替再表示しています。
7. 前年度に開示したとおり、2013年度第4四半期において、ユニバーサル保険契約にかかる財務数値を見直しました。これにともない、2013年度第1四半期連結累計期間にかかる財務数値の一部を主に以下のとおり見直しています。

	2013年度第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	調整前	調整後
四半期連結損益計算書		
金融ビジネス収入	251,463百万円	250,170百万円
金融ビジネス費用	204,730	204,297
四半期純利益	19,513	18,925
四半期連結包括利益計算書		
未実現有価証券評価損	△13,931	△14,895
当社株主に帰属する四半期包括利益	58,069	57,138
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
保険契約債務その他の増加	106,992	108,162
金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	16,972	18,266